

2022年度  
事業報告書  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

学校法人 国際大学

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

法人の名称	学校法人 国際大学
主たる事務所の住所	新潟県南魚沼市国際町 777 番地
電話番号	025-779-1111
F A X 番号	025-779-4441
ホームページアドレス	<a href="https://www.iuj.ac.jp">https://www.iuj.ac.jp</a>

### (2) 建学の精神

本学は、複雑化し、激動化する国際環境の中で、民間企業の経営や公共機関の運営を安心して任せられる人材の養成を目指し、経済界、教育界、地域社会の支援により、昭和 57(1982)年、日本初の国際人養成のための大学院大学として設立しました。これは、国際人の養成にふさわしい教育環境をつくり、そこにおいて長期的視野に立ち、若い青年の成長期に国際性豊かな人間教育を行うことにより初めて可能となるとの信念に基づいております。

#### 「国際大学大学院のありかた - 設立の趣旨と特色 - 」

##### < 設立の趣旨 >

1. 国際大学は広くわが国の経済界、教育界並びに地域社会の強い支援を背景に誕生した私学であることに鑑み、国際的進取の精神のもとに自主独立と、自由闊達な運営を基本姿勢とする。
2. 国際大学大学院は高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成することをその主目的とする、新しいプロフェッショナル・スクールである。

##### < 特 色 >

3. 本学の教学は上記趣旨に照らして学際的であることを原則とし、国際関係及び国際経営研究と地域研究を総合的に把握することを特色とする。
4. 高度に専門的な学識の具備を可能とするために、具体的なカリキュラムの内容、教育の方法の両面において独自性を創出すると共に、高度の研究活動を行うことにより社会的要請に応えてゆくことを目指す。
5. 国際的受容度の高い有為の人材を育成する観点から、本学の講義は原則として国際用語である英語で行う。
6. 本学は前記設立の趣旨に照らし、既に大学の学部課程を卒業して実務に携わっている者を教育することを主特色とする。同時に広く門戸を開き、国内及び海外から、専門の如何を問わず、多彩な背景をもつ人材を受け入れ、これらの学生間の相互交流を通じて実践的学識の充実を期する。
7. 前述の教学を強化するために、本学は全寮制を原則として経歴、国情の異なる有為の青年の共同生活を通じて、問題意識・世界観などの交流をめぐる成熟した相互刺激と

切磋琢磨が行われることを目的とする。又、本学の卒業生は卒業後も、国際性豊かな友情と信頼を基盤として世界的なレベルで広く国際的な相互理解と人間関係の確立に努める。

8. 本学は広く内外からすぐれた教授陣を求めて国際的に構成し、教場内のみならず、学生との日常的な接触を通じて高度の人間形成に資することを志向する。更に学生のキャンパス生活が、地域社会との交流を通じてより多様且つ有意義なものとなるよう、あらゆる機会を活用することに努力する。

本学は、この理念に基づき国際標準の教育実践を通じ、高度の専門的職業人としての教育を受け、世界に通用する真のグローバル・リーダーを育成し、国際社会の要請に応じていくことを使命としており、開学以来、世界 141 カ国、4,867 名の修了生を世界に送り出しました。修了生は政府機関・企業他、様々な分野でグローバルな人的ネットワークを築き、本学とも連携をとり活躍しております。

### (3) 国際大学の沿革

- ・ 1982 年 寄附行為認可、国際関係学研究科設置
- ・ 1983 年 学生受入開始
- ・ 1988 年 国際経営学研究科設置
- ・ 1988 年 松下図書・情報センター設立
- ・ 1991 年 グローバル・コミュニケーション・センター設立
- ・ 1997 年 4つの研究所を統合し、国際大学研究所設立
- ・ 2001 年 1年制コース（Eービジネス）導入
- ・ 2013 年 学校法人明治大学系列法人化協定締結
- ・ 2013 年 1年制コース（IMBA）導入
- ・ 2014 年 1年制コース公共政策プログラム（PPP）導入
- ・ 2015 年 博士後期課程設置
- ・ 2018 年 学校法人明治大学系列法人化協定終了
- ・ 2018 年 日本・グローバル開発学プログラム（JGDP）導入
- ・ 2021 年 1年制コースデジタルトランスフォーメーションプログラム（DXP）導入
- ・ 2021 年 国際社会起業家プログラム（ISEP）導入



## (6) 入学者数、学生数の状況、収容定員充足率

各年度5月1日現在

## 国際大学大学院 全体

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員	220	205	190	190	190
入学者数	192	157	141	155	189
充足率	87.3%	76.6%	74.2%	81.6%	99.5%
収容定員	445	430	400	385	385
現員数	358	335	309	300	347
充足率	80.4%	77.9%	77.3%	77.9%	90.1%

## 国際関係学研究科 国際関係学専攻（博士課程）

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員	5	5	5	5	5
入学者	10	1	7	3	4
充足率	200.0%	20.0%	140.0%	60.0%	80.0%
収容定員	15	15	15	15	15
現員	15	15	19	16	17
充足率	100.0%	100.0%	126.7%	106.7%	113.3%

## 国際関係学研究科 国際関係学専攻（修士課程）

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員	125	110	110	110	110
入学者	98	89	88	96	101
充足率	78.4%	80.9%	80.0%	87.3%	91.8%
収容定員	250	235	220	220	220
現員	196	192	194	192	196
充足率	78.4%	81.7%	88.2%	87.3%	89.1%

## 国際経営学研究科 国際経営学専攻（修士課程）

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学定員	90	90	75	75	75
入学者	84	67	46	56	84
充足率	93.3%	74.4%	61.3%	74.7%	112.0%
収容定員	180	180	165	150	150
現員	147	128	96	92	134
充足率	81.7%	71.1%	58.2%	61.3%	89.3%

## (7) 教職員の概要

2022年5月1日現在

区分	人数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	平均給与 (千円/月)
本務教員	51	50	8	769
兼務教員	14	-	-	-
本務職員	49	47	15	326
兼務職員	8	-	-	-

(8) 役員概要

2023年3月31日現在

役職	氏名	常・非	就任年月日	担当職務、現職等
理事長	檜田 松瑩	非常勤	2014.01.21	三井物産株式会社元会長
常務理事	木村 昭	常勤	2021.04.01	法人本部長 (財務・人事担当)
理事	伊丹 敬之	常勤	2017.09.01	国際大学長
理事	大西 賢	非常勤	2015.06.01	株式会社商船三井社外取締役
理事	加藤 宏	常勤	2021.04.01	国際大学副学長
理事	橘川 武郎	常勤	2021.04.01	国際大学副学長 (教学担当)
理事	坂井 辰史	非常勤	2022.11.29	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
理事	細溝 清史	非常勤	2018.04.01	日本取引所自主規制法人理事長
理事	松山 良一	非常勤	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
監事	小山 修	非常勤	2017.03.30	学校法人啓明学園常務理事
監事	佐藤 健	非常勤	2017.05.26	学校法人明治大学常勤監事
理事定員7人以上15人以内に対し現員9人、監事定員2人以上3人以内に対し現員2人				

○責任の免除

学校法人国際大学寄付行為第43条に基づき、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができるようになっております。

○責任限定契約

学校法人国際大学寄付行為第44条に基づき、2020年4月1日より、理事(理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下「非業務執行理事」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規程に基づく最低責任限度額とする旨の契約を非業務執行理事等と締結しております。

○役員賠償責任保険契約

2020年4月1日より、役員を被保険者として、役員としての業務につき訴求日(2010年4月1日)以降に行った行為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金、争訟費用、初期・訴訟対応費用等の損害に対して、1億円を支払限度額とした役員賠償責任保険契約を締結しております。

(9) 評議員概要

2023年3月31日現在

氏名	就任年月日	現職等
伊丹 敬之	2017.11.30	国際大学長
稲塚 正	2018.11.27	ファイザー株式会社人材開発部元担当部長(修了生)
檜田 松瑩	2016.05.26	三井物産株式会社元会長
加藤 宏	2021.04.01	国際大学副学長
橘川 武郎	2021.04.01	国際大学副学長 (教学担当)
木村 昭	2021.04.01	法人本部長 (財務・人事担当)
澤田 純	2022.06.28	日本電信電話株式会社代表取締役会長
中野 光陽	2018.11.27	シルバーレイ・キャピタル株式会社代表取締役社長(修了生)
野崎 由紀子	2021.04.01	株式会社三井物産戦略研究所主任研究員(修了生)
花角 英世	2018.07.02	新潟県知事
林 茂男	2017.03.30	新潟県南魚沼市長
保坂 進	2023.03.30	国際大学事務局長代理
松山 良一	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
森 正勝	2018.04.01	アクセンチュア株式会社元会長
森 美樹	2022.03.25	公益財団法人イオンワンパーセントクラブ理事長
山口 敬太郎	2021.04.01	公益財団法人山口育英奨学会理事長
山口 昇	2016.04.01	国際大学国際関係学研究科教授
山田 由起子	2023.03.30	国際大学事務局長代理
Yang, Yaoyu	2018.11.27	ZhuanZhuanHui Inc, パートナー(修了生)
横瀬 勉	2021.04.01	国際大学国際経営学研究科教授
評議員定員15人以上35人以内に対し、現員20名		

## 2. 事業の概要

<注：「2022年度事業計画と予算編成の基本方針」は2021年11月24日の理事会で承認された内容です。その後、文部科学省の指導があり、2022年度を初年度とする新しい中期5カ年計画（2022～2026年度）を再設定しました。また、2022年度の40周年募金目標金額は150百万円から100百万円に変更しました。>

新中期5カ年計画(2021～2025年度)を基に、中計第2年度としての2022年度事業計画と予算編成の基本方針を次の通り定める。

### (1) 教学面の基本方針

A. 大学のミッションとその実現の基本コンセプトを次のようにとらえ、教学面の計画を立案する。

#### 1. ミッション

- a. グローバル人材の育成
- b. 世界各国の発展と国際協力に貢献する人材の育成

#### 2. ミッション実現の基本コンセプト

- a. 世界を学び、日本を学ぶ場
- b. Where the World Cooperates
- c. 新潟・南魚沼に溶け込んだ大学

B. 上記のミッションと基本コンセプトを具現化するために以下の教学改革を更に進める。

#### 1. 新規開設プログラムの深化

- a. 新規に開設した「日本・グローバル開発学プログラム」を更に充実させ、日本の発展事例から普遍性のある論理を引き出し、「日本を学び、世界で応用する」ことのできる学生を育てる。「デジタルトランスフォーメーションプログラム」、「国際社会起業家プログラム」においては「国の経営」「会社の経営」の普遍的論理(Universal Logic)を最新の世界動向も取り入れて教示し、ビジネス界やSDGs関連分野で活躍できる人材を育成する。
- b. 国際関係学研究科に国際公務員、外交官ネットワーク養成を目的とした1年制プログラム「IPPP」を2022年9月に起ち上げ、国際組織や自国政府で活躍し、国際協力を推進できる将来のプロフェッショナル国際官僚を育成する。

#### 2. 教育の質の向上

- a. 実務家教員を含む教授陣が一体となって Professional School 教育を実現するための Faculty Development を充実させる。小規模な全寮制大学院大学の特徴を活かし、丁寧でヒューマンタッチの学生対応を実践する。
- b. 教職員一丸となり優秀な学生を確保する。修了生が自国の後輩や友人に本学を薦めることが最も強力な学生募集策となるので、教学と日常生活の両面で学生満足度の更なる向上を意識した活動を行う。

#### 3. 地域に溶け込んだ大学

地域における存在感を高め、相互に貢献しあえる関係を築き、また学生の日本理解を促進させるために地域との連携を深める。南魚沼市との共同プロジェクトや長岡・燕

三条などの企業との連携を通じてフィールドトリップやインターンシップに結び付け、授業の充実、キャリア支援の強化も図る。

4. 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の継続
5. 学生サポート体制の向上

## (2) 財政面の基本方針

継続的な黒字経営の実現のために以下の4つの収益源を柱として財政基盤を強化し、事業活動収支計算書の基本金組入前収支差額の黒字化を目指す。そのために、収入の増加、入学者の増加に必要となる費用を重点的に配分する。

### 1. Degree Program からの収入増：

- a. 新入生 205 名以上、在籍学生 366 名以上を基本的な目標とする。授業料値上げ後新しい授業料体系での初年度を迎えるが、奨学金支給組織との連携をより一層密にし、本学への理解・共感を深めてもらい、派遣学生数の増加を実現する。
- b. 日本人学生増加（入学者に占める日本人の比率 2021 年 9 月 7%→2022 年 9 月 14%）
- c. 学生募集活動は国内においては企業訪問、他大学や海外留学予備校等での募集説明会、海外においては修了生の協力を得てオンライン説明会、現地を訪問しての説明会開催、加えて JICA、ADB、IMF 等の国際機関への働きかけ等を行う。また、国内外ともに SNS を活用した情報発信を積極的に行う。新型コロナウイルス感染症の影響、“With コロナ” の状況の長期化も想定し、柔軟な対応を心掛ける。その他に国費留学生優先配置特別プログラムや冠奨学金、日本人、外国人私費学生各 10 名に学費 100%免除奨学金を提供し優秀な学生の確保並びに増加につなげる。

### 2. Non-Degree Program（以下、NDP）からの収入増：

小規模で融通の利く本学の強みを活かし、GLP などのレディメイド・プログラムと個別企業オリジナル研修の両面から企画・営業を行い、研修事業等による収支差額 150 百万円超を目指す。“With コロナ” の状況が長期化する場合、機動的にオンラインでの実施も行う。

### 3. GLOCOM の活動拡充：

GLOCOM 中期基本方針に基づき、「デジタルトランスフォーメーションの包括的な社会実装に資する研究と実践」を活動の指針とし、GLOCOM の強みを活かした学術研究と社会実装への貢献活動を積極的に推進していく。本年度は GLOCOM 設立 30 周年、IUJ 設立 40 周年にあたり、記念イベントの開催や連携プロジェクトの企画・実行など、浦佐キャンパスとの関係をより一層密接なものとし、国際大学のトータル・プレゼンスの向上に尽力する。

### 4. 寄付募集活動の本格化：

- ・40 周年募金活動の目標獲得額は 1.5 億円とする。
- ・個人寄付、法人寄付、修了生からの寄付、海外からの寄付の獲得をそれぞれの特性に応じたアプローチで実現すべく尽力する。
- ・40 周年記念事業は単なる式典に終わらぬよう、寄付獲得に結び付く内容で検討する。
- ・広報とファンドレイジング活動を強化するため、専門性を有する人材の雇用や効果的な広報活動費用を予算化する。
- ・ふるさと納税制度を活用した寄付金活動を継続推進する。2022 年度目標は 40 百万円とする。

5. 従前どおり教育・研究に必要な施設改修と設備更新を行い、施設等の新規及び改修費は 50 百万円を上限とする。
6. コミットメントライン契約を更新し運営資金を確保する。借入金残高は 10 月をピークとし、その後は返済を進め期末において前年度比較で 1.5 億円の返済を目指す。

### (3) 法人全体で取り組む課題

1. 教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス、ハラスメント防止意識の徹底)
2. 教職員の研修・教育(前号に係る Staff Development 活動等)の強化

## 3. 主な事業の目的、計画、並びに進捗状況

2022 年度事業計画に対する結果、進捗状況、施設設備改修等は次の通りです。

### (1) 教学関係

#### ①新プログラムの開設とカリキュラムの見直し

アジア・大洋州をはじめとする世界各国の若手・中堅の外交官や政府省庁職員などを対象とした 1 年制のミッドキャリア・プログラム「国際公共政策プログラム」を国際協力機構(JICA)との連携事業として 2022 年 9 月に立ち上げました(初年度入学生 14 名)。

2018 年 9 月に実施した大規模カリキュラム改革を振り返り、成績付与のガイドラインや論文指導科目の提供方法、カリキュラム構成の見直し等を行いました。

#### ② 教育の質の向上

ディプロマ・ポリシーとより一貫性のある内容に修正するため、新たなカリキュラム・ポリシーを策定し、ホームページに掲載しました。新カリキュラム・ポリシーは、全学共通方針、修士課程共通方針、博士課程共通方針に加えて、学位毎にディプロマ・ポリシーと一貫性のあるカリキュラム・ポリシーが示された内容となっています。

学生の学修成果を継続的にモニターして教育活動の改善に繋げることを目的に、アセスメント・ポリシーを新規に策定し、ホームページに掲載しました。アセスメント・ポリシーには学生の学修成果に関するデータの収集方法やそのタイミング、教育成果の点検・評価に活用するデータの種類の記載されており、教育効果のアセスメントを実行していく予定です。

2021 年に導入した全学統一の授業評価制度については学生から得た授業評価結果を教育の質の向上に活用するため、Web 上で授業評価結果を閲覧できるシステムを開発しました。各教員は各自が担当した授業科目の評価を過去にさかのぼって閲覧することができ、研究科長は研究科で提供した全科目の授業評価を、学長は全学の授業評価を閲覧することができます。各教員レベルの授業改善と研究科/全学レベルの教育の質の改善に有用なデータが提供されており、今後の活用が期待されます。

#### ③ 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)の継続

SGU 事業の推進、並びに社会のグローバル化を牽引する主な取り組みとして、以下を行いました。加えて、「内なる国際化の推進」として地域連携推進活動も積極的に行いました。

・「クールインジャパン EXPO in NIIGATA」への参加：新潟県の要請に答え、11 月 5 日・6 日にブースを出展。各日約 10 ヶ国・地域出身の学生が自国紹介を行い、ブースを訪れた方々

と貴重な交流の機会を持ちました

- ・日本語教育における e-learning 教材／ブレンデッド学習の導入・活用：SGU 事業の主要指標である「外国人留学生等の支援体制の構築」及び「日本語教育の充実」による優秀な留学生の確保、留学生の就業力向上ならびに日本企業の求める実践的な日本語教育を展開するため、e-learning 教材を作成してブレンデッド学習を導入しています。日本語学習アプリは一般にも公開しており、2023 年 3 月末時点で 132 ヶ国・地域以上から合計 4 万件以上がインストールされました。また、日本語学習動画を制作し、入学予定者へ送付して入学後の日本語教育にスムーズに導いています。これも一般に公開しており、2023 年 3 月末時点での延べ再生回数は 70 万回を超えています。好評のため、続編の制作を進めています。

- ・日本留学促進のための広報活動：文部科学省日本留学海外拠点連携推進事業が主催する日本留学フェアに積極的に参加しました。また、「JAAN (Japan Africa Academic Network)」、「南米留学生受入校連絡会議」、文部科学省大学世界展開力事業ならびに大学の国際化促進フォーラム等の活動にも意欲的に参加し、オールジャパンでの外国人留学生の誘致活動に参画しています。

- ・「南魚沼みらいアイデアソン」の開催：南魚沼市が抱える課題を地域資源を活用して解決するためのアイデア創出ワークショップを開催しました。

- ・SGU 事業シンポジウムの開催：南魚沼市と共催しました。『地域振興』『グローバル化』『多文化共生』『事業創発』に焦点を当て、産官学民の様々な立場の方々の経験から学び、人々が豊かに生きるまちづくりについて市民の皆さんと一緒に考える機会を創出しました。

- ・「IUJ むすびばカレッジ」の開講：南魚沼市との共催で開講しました。本学教員が自身の研究・教育分野の視点から生活に身近なトピックについてお話し、対話を通じて市民に国際大学のことをより知っていただくことを企図しています。

- ・「IUJ insightworX」の開催：国内外の有識者やオピニオンリーダーを定期的に招き、世界が直面するグローバル・イシューについて議論を行い、世界を知り自分の役割を発見するために役立つ知見や視点・視座の獲得、日本企業や国際機関などとの接点の構築などを企図して開始しました。

#### ④新型コロナウイルス感染症対策、及びその影響

本学は全寮制であり、かつ教職員寮も学内にあることから、教学面の対策だけでなく生活面での対策も含めて、保健所や他の外部機関と連携しつつ学生をサポートしました。

##### ・教学面の対策

対面授業を基本としつつ、必要に応じて対面とオンライン併用で行うハイブリッド形式でも授業を実施しました。2022 年 3 月以降の政府水際対策緩和により学生のほぼ全員が来日でき、2022 年 9 月入学生も全員が来日し、コロナ禍前の日常に戻りました。

##### ・生活面の対策等

基本的な予防対策、発症時の対応策、対策ガイドラインの制定、外部者の構内立ち入り禁止など様々な方策を立て、政府や新潟県の方針も考慮しつつ対応しました。ワクチン接種は近隣の北里大学保健衛生専門学院の職域接種に加えてもらい、その後来日した学生については市内会場や医療機関で希望する学生とその家族が全員接種を受けました。

## (2) 財政基盤構築

本学は支出の抑制と共に収入の増加を図ることで財政基盤を強化することを目指しています。学生数増加、学納金値上げ、40周年募金活動、受託研究や海外政府職員・企業研修等の事業収入の増加、といった収入増加策を実行し、収入面の基盤構築に尽力しました。

収入の基盤となる学生数は、新入生 203 名(目標 205 名)、在籍学生 382 名(同 366 名)となり、在籍学生数は目標を上回りました。しかし、日本人学生については新入生 18 名(同 30 名)、入学者に占める日本人比率 9%(同 14%)と目標を下回る結果となりました。

入学者増加の要因は充実した奨学金制度を SNS で積極的に発信したこと、海外修了生が協力し、オンラインの説明会やオープンキャンパスを実施したこと、JICA と連携した広報活動等の結果と判断しています。海外政府職員、企業社員向け研修は収入は目標を下回りましたが、経費を抑制して収支差額は 105 百万円(同 109 百万円)とほぼ目標どおりとなりました。

寄付募集活動は、創立 40 周年記念募金を積極的に行った結果、15 件 110 百万円(同 100 百万円)と目標を上回りました。また、ふるさと納税制度を活用した寄付金活動も 28 百万円(同 40 百万円)が補助金として交付され、前年度並みのご支援をいただきました。

総じて学生数増加をはじめとした諸対策により対前年度比 3.7 億円の増収となり財政基盤構築に関する 2022 年度目標は達成しました。今後は更に収入の増加と安定化に尽力します。

施設設備等改修は主に、学寮無線 LAN 光アクセスポイント更新、図書館システムサーバー更新、教室机・椅子更新、本部棟雪庇防止フェンス設置などを行い総額は 26 百万円となりました。

### (3) 法人全体で取り組む課題

教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス意識の徹底)、教職員に対する教育(Staff Development : SD)の強化: 従来より専任カウンセラーのカウンセリングや医師の健康相談を実施していますが、より相談を受けやすくするよう、今年度から女性医師による健康相談も定期的に行い、学生・教職員の健康増進に取り組みました。

職員研修に関しては、外部の研修会・セミナー等への職員の参加を促進し、また、多くの大学で利用されている e ラーニング研修サービスの利用を開始しました。加えて、対外英語プログラムへの職員の参加を再開させたほか、本学専任教員により、中堅職員を対象としたスタッフ・ディベロップメント研修を実施しました。

ファカルティ・ディベロップメント (FD) は定期的開催する分科会において議論を行ったほか、授業でのオンラインツールの活用や、学生の英語スキルの強化への課題を共有し議論するセミナーを行いました。また、教員の最新の研究トピックに関するプレゼンテーションを基に学生・教職員と議論するリサーチセミナーを定期的開催し、教学の活性化を図りました。

### (4) グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM)

各研究員は各自の専門性を深化させ、積極的に対外発信を行いました。SNS やフェイクニュース、教育情報化、スマートシティなどの研究分野には社会的注目が集まり、GLOCOM のプレゼンス向上に大きく貢献しました。また、オープンリサーチ活動はコロナの状況を見つつ、オンラインを中心にハイブリッド開催も実施しました。対外セミナーシリーズ六本木会議オンラインは年度内に 20 回以上開催し、より広い層へ深く訴求しました。

## 4. 収支の概要

### ・決算概要

経常収支差額、基本金組入前、後の収支差額がいずれも収入超過となりました。数年来取り組んでまいりました経営改善策の確実な実行による結果です。以下は項目別の説明です。

教育活動収支の事業活動収入は 2,074 百万円(前年度比+371 百万円)となりました。

学納金は在籍学生の増加、授業料値上げにより 970 百万円(同+208 百万円)。寄付金は 40 周年寄付増加により 191 百万円(同+84 百万円)。補助金は経常費補助金が在籍学生数増加などにより 144 百万円(同 54 百万円)、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金は 34 百万円(同△4 百万円)、ふるさと納税補助金 28 百万円(同±0)などにより、計 208 百万円(同+51 百万円)。付随事業収入は、コロナ禍による入国水際措置緩和によりほぼ全員に近い学生が来日できたことにより寮費収入が 113 百万円(同+34 百万円)、受託研究、外国政府職員や企業社員等の研修事業は 490 百万円(同+12 百万円)となりました。

事業活動支出では、人件費は定年退職者の退職金負担が減少したことにより 943 百万円(同△28 百万円)。教育研究経費は電気料値上がり等による光熱水費の増加、奨学金の増加により 813 百万円(同+110 百万円)、管理経費も光熱水費増加などにより 244 百万円(同+24 百万円)となりました。以上の結果、教育活動支出の合計は、1,999 百万円(同+106 百万円)、教育活動収支は 75 百万円(同+265 百万円)の収入超過となりました。

教育活動外収支は、借入金利息が 10 百万円(同+1 百万円)、事業活動外収支は△10 百万円(同△1 百万円)となりました。

また、教育活動と教育活動外収支を合計した経常収支差額は 65 百万円(同+264 百万円)となり、教育活動にかかる経常的な収支は収入超過となりました。

特別収支は防犯灯他の現物寄付を受けたことにより、特別収支差額は 3 百万円(同+3 百万円)となりました。

基本金組入前収支差額は 67 百万円(同+266 百万円)、基本金組入は 18 百万円となった結果、基本金組入後当年度収支差額は 50 百万円の収入超過(同+274 百万円)となりました。

### ・経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

経常収支差額、基本金組入前、後の収支差額がいずれも 5 年ぶりに収入超過となりました。中期計画に掲げた収入増加策を柱とする目標を確実に実行したことによります。主な要因は入学者増加、授業料値上げ、40 周年募金活動による寄付金の増加です。資金繰り面の対策ではコロナ特別貸付制度による長期借入 5 千万円が実現し、コミットメントライン契約も更新できました。一方で、電気料値上がりによる光熱水費の大幅増加など、収支を悪化する要因も出てきており、今後も継続した改革、改善が必要となります。

## 6. 経年比較表

### (1) 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	786,605	715,858	695,930	762,220	969,567
	手数料収入	1,780	2,322	2,196	1,880	2,038
	寄付金収入	29,663	22,158	47,393	106,984	190,855
	補助金収入	256,299	165,151	181,979	156,504	207,534
	資産売却収入	0	583	1,479	0	0
	付随事業・収益事業収入	632,483	584,938	525,781	556,842	603,586
	受取利息・配当金収入	6	1	1	1	1
	雑収入	72,652	74,150	98,115	118,371	100,110
	借入金等収入	1,810,000	800,000	1,395,421	2,068,293	2,017,809
	前受金収入	71,287	54,179	135,229	65,474	94,135
	その他の収入	136,711	97,941	149,307	135,664	148,527
	資金収入調整勘定	△ 250,553	△ 211,157	△ 183,120	△ 290,286	△ 167,188
	前年度繰越支払資金	233,949	205,931	140,208	158,579	231,213
	合計	3,780,882	2,512,055	3,189,919	3,840,526	4,398,187
支出 の 部	人件費支出	888,326	894,878	943,130	972,555	945,137
	教育研究経費支出	578,024	497,893	501,802	600,448	717,393
	管理経費支出	217,080	216,722	182,874	201,284	225,358
	借入金等利息支出	4,310	4,127	4,909	8,725	9,928
	借入金等返済支出	1,860,000	670,000	1,395,421	1,818,293	2,087,809
	施設関係支出	31,902	11,181	11,956	14,099	4,318
	設備関係支出	30,038	34,648	21,950	14,592	22,674
	資産運用支出	0	0	0	0	0
	その他の支出	101,749	138,404	88,521	118,468	141,366
	資金支出調整勘定	△ 136,478	△ 96,006	△ 119,223	△ 139,151	△ 92,000
	次年度繰越支払資金	205,931	140,208	158,579	231,213	336,204
合計	3,780,882	2,512,055	3,189,919	3,840,526	4,398,187	

## (2)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	1,779,482	1,564,577	1,551,394	1,702,801	2,073,690
	教育活動資金支出計	1,683,430	1,609,494	1,627,806	1,774,287	1,887,889
	差引	96,052	-44,917	-76,412	-71,486	185,801
	調整勘定等	-12,578	-79,591	124,928	-74,386	33,317
	教育活動資金収支差額	83,474	-124,508	48,516	-145,872	219,118
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0	583	1,479	0	0
	施設整備等活動資金支出計	31,902	45,829	33,906	28,691	26,992
	差引	-61,940	-45,246	-32,427	-28,691	-26,992
	調整勘定等	2,506	-6,687	-2,246	-1,138	-1,138
	施設整備等活動資金収支差額	-59,434	-51,933	-34,673	-29,829	-28,130
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		24,040	-176,441	13,843	-175,701	190,988
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,812,423	800,829	1,404,859	2,075,149	2,012,130
	その他の活動資金支出計	1,864,388	689,940	1,400,354	1,827,028	2,097,737
	差引	-51,965	110,889	4,505	248,121	-85,607
	調整勘定等	-93	-171	23	214	-390
	その他の活動資金収支差額	-52,058	110,718	4,528	248,335	-85,997
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		-28,018	-65,723	18,371	72,634	104,991
前年度繰越支払資金		233,949	205,931	140,208	158,579	231,213
翌年度繰越支払資金		205,931	140,208	158,579	231,213	336,204

## (3)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入	学納金	786,605	715,858	695,930	762,220	969,567
		手数料	1,780	2,322	2,196	1,880	2,038
		寄付金	29,663	22,158	47,393	106,984	190,855
		經常費等補助金	256,299	165,151	181,979	156,504	207,534
		付随事業収入	632,483	584,938	525,781	556,842	603,586
		雑収入	72,652	74,906	98,115	118,371	100,110
		計	1,779,482	1,565,333	1,551,394	1,702,801	2,073,690
	支出	人件費	890,527	895,212	942,462	970,574	942,656
		教育研究経費	689,331	609,240	609,499	702,353	812,532
		(うち、減価償却額)	111,307	111,347	107,697	101,904	△ 95,139
		管理経費	236,028	236,307	202,018	220,401	243,959
		(うち、減価償却額)	18,948	19,585	19,144	19,117	18,601
		徴収不能額	0	3,784	0	21	0
		計	1,815,886	1,744,543	1,753,979	1,893,349	1,999,147
教育活動収支差額		△ 36,404	△ 179,210	△ 202,585	△ 190,548	74,543	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	6	1	1	1	1
		計	6	1	1	1	1
	支出	借入金利息	4,310	4,126	4,909	8,725	9,928
		計	4,310	4,126	4,909	8,725	9,928
教育活動外収支差額		△ 4,304	△ 4,125	△ 4,908	△ 8,724	△ 9,927	
經常収支差額		△ 40,708	△ 183,335	△ 207,493	△ 199,272	64,616	
特別収支	収入	資産売却差額	0	583	1,478	0	0
		現物寄付	10,561	1,338	770	484	3,532
		施設設備補助金	0	0	0	0	0
		計	10,561	1,921	2,248	484	3,532
	支出	資産処分差額	4,339	4,307	2,010	574	743
		計	4,339	4,307	2,010	574	743
特別収支差額		6,222	△ 2,386	238	△ 90	2,789	
[予備費]		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 34,486	△ 185,721	△ 207,255	△ 199,362	67,405	
基本金組入額合計		△ 42,488	△ 25,620	0	△ 24,267	△ 17,620	
当年度収支差額		△ 76,974	△ 211,341	△ 207,255	△ 223,629	49,785	
前年度繰越収支差額		△ 7,369,859	△ 7,446,833	△ 7,658,174	△ 7,863,423	△ 8,087,052	
基本金取崩額		0	0	2,006	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,446,833	△ 7,658,174	△ 7,863,423	△ 8,087,052	△ 8,037,267	
(参考)							
事業活動収入計		1,790,049	1,567,255	1,553,643	1,703,286	2,077,223	
事業活動支出計		1,824,535	1,752,976	1,760,898	1,902,648	2,009,818	

## (4)貸借対照表

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産	固定資産	4,858,283	4,769,405	4,675,232	4,582,821	4,498,862
	流動資産	316,035	289,848	293,580	394,298	447,461
	計	5,174,318	5,059,253	4,968,812	4,977,119	4,946,323
負債	固定負債	536,168	457,690	373,012	451,170	452,800
	流動負債	503,010	652,144	853,636	983,147	883,316
	計	1,039,178	1,109,834	1,226,648	1,434,317	1,336,116
基本金		11,581,973	11,607,593	11,605,587	11,629,854	11,647,474
翌年度繰越収支差額		△ 7,446,833	△ 7,658,174	△ 7,863,423	△ 8,087,052	△ 8,037,267
合 計		5,174,318	5,059,253	4,968,812	4,977,119	4,946,323

(4)その他

①有価証券の状況  
該当なし

②借入金の状況

銀行名	期末残高	利率	返済期限
りそな銀行	408,544,000	0.81～1.579%	～2026年3月末
第四北越銀行	339,456,000	0.75～1.75%	～2023年4月末
商工組合中央公庫	200,000,000	1.3～1.45%	～2037年7月末
合計	948,000,000		

③学校債の状況  
該当なし

④寄付金の状況

科目	金額	内容
一般寄付金	90,290,000	教育・研究費等
特別寄付金	81,331,094	研究費、奨学金等
助成金	19,233,331	海外政府職員研修に対する助成
現物寄付金	3,531,879	防犯灯設備他
合計	194,386,304	

⑤補助金の状況

科目	金額
経常費補助金	143,943,000
国際化拠点整備事業費補助金	34,229,000
南魚沼市補助金	28,469,000
その他	892,847
合計	207,533,847

⑥収益事業の状況  
該当なし

⑦関連当事者との取引の状況  
該当なし

⑧学校法人間取引  
該当なし

⑨その他  
該当なし

## 学校法人会計について

私立大学経常費補助金他の経常的経費に対する国等の補助金交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に法り会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされており、

学校法人の作成する計算書類は種々ありますが、基本となる三表について以下のとおりご説明します。

### 資金収支計算書

当該会計年度中の全ての収入及び支出の内容と顛末を総額主義で表します。

資産、負債取引も全て表すこととなりますので、例えば資金借入を行った場合は収入の部に借入金収入として計上、同様に借入金返済を行った場合は支出の部に借入金返済支出として計上されます。その他、建物建設、備品購入といった資産購入については支出の部に計上され、これらの取引を前年度繰越支払資金に加減し、最終的に翌年度繰越支払資金を算出し、期末時点の資金残高を表わす構成となっています。

活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の付表)

資金収支計算書に記載されている額を、教育活動、施設設備の取得・売却他これらに類する活動、資金調達その他前記の活動以外の活動、以上3つのに区分して記載となっています。

### 事業活動収支計算書

経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を現します。経営状態を把握し、収支均衡を図ることを目的としております。

具体的には教育活動、教育活動外、特別収支に区分し、それぞれの収支差額を表示します。

最終的には基本金組入額(下記、基本金の説明参照)控除後の収支均衡が求められています。

### 貸借対照表

期末時点での資産、負債、基本金他について前年度末と比較して表示します。

### 企業会計との違い

企業会計はその年度の経営活動について収益と費用とを比較し損益計算書で表し、経営の実態を知り、より高い収益力を得るために役立たせることを目的としておりますが、学校法人会計はきわめて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、営利を目的とするものではありませんので、教育研究活動を円滑に遂行するための一助とすることになります。最終的には収支バランスが均衡し、財政の安定・持続を図ることを目的としております。

### 科目説明

事業活動計算書科目を中心に主な大科目につきまして、以下のとおりご説明します。

なお、計算書では大科目、中科目、小科目で構成され形態分類によることとされており、また中科目、小科目は適宜、追加が可能とされています。

#### <教育活動収支>

学納金	学生からの授業料、入学金等収入
手数料	入学試験の受験料、各種証明書の発行手数料収入等
寄付金	個人、法人等からの寄付金収入
経常費等補助金	国、地方公共団体等からの補助金
付随事業収入	学生寮等の教育活動に付随する活動の収入。受託研究費、セミナー等の受講料収入他
雑収入	施設設備利用料や他の科目に属さない収入。退職金財団からの交付金収入も含まれます
人件費	教職員、役員人件費。退職金及び退職給与引当金繰入額
教育研究経費と 管理経費	教育研究経費は教育に直接要する経費で、管理経費はそれ以外の経費となります。管理経費に区分される主な経費は、学生募集経費、総務・経理関係、その他法人業務、教職員福利厚生関係経費となります。

#### <教育活動外収支>

借入金等利息 借入金等の利息

#### <特別収支>

その他の特別収入 施設設備現物寄付、施設設備取得のための補助金収入など

資産処分差額 資産処分額が帳簿残高を下回った場合の差額。除却、廃棄も含まれます。

#### 基本金

基本金は学校法人会計で最も特徴的なものです。

学校法人会計基準には「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」と定義され、教育研究活動を行っていく上で校地、校舎、機器備品、図書他の資産を持ち、これらを永続的に保持する必要があります。当該年度においてこれらの資産取得に充てた金額を以下の4つの分類で基本金に組み入れることとなります。

第1号基本金	取得した固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書等)の価額
第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積立てる預金、その他の資産の価額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の価額(奨学基金等)
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金の額

財務比率 2022(R4)

	比率名	計算式	国際大学 2022年度	国際大学 の状況	私学事業団 評価基準	比率の意味
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.5%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	人件費は経常支出のなかで最大の部分を占める。したがって、この比率が高くなると支出全体が膨張し、経常収支の悪化を招きやすい。極めて重要な比率。
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.2%	前年度に比べ低くなっている	高い値が良い	教育研究活動の維持・発展のためには経常収支の均衡を失わない限りにおいて高いことが望ましい。
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.8%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	管理経費は教育研究活動以外の経費。したがって学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが低い比率の方が望ましい。
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.2%	前年度に比べ高くなっている	プラスで高い値がよい	プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなせる。
5	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	46.8%	前年度に比べ高くなっている	どちらともいえなし	補助金、寄付金とは違い第三者の意向に左右されない重要な自己財源。したがって安定的に推移することが大事。
6	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	寄付金は重要な収入源。一定水準以上の寄付金が継続して確保されることが望ましい。
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.0%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	補助金は通常は学納金に次ぐ第二の収入源。比率は高い方が望ましい。
8	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.0%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため比率は高くなる
9	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.0%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	この比率が高いと資金流動性に富んでいる。低いと資金流動性に欠け、資金繰りが苦しいと判断
10	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.2%	前年度に比べ高くなっている	低い値が良い	長期的な債務割合をみる。高い値は好ましくない
11	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	17.9%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	短期債務の比重を示す。財政安定性確保のためには低いほうがよい
12	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	124.6%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	固定資産取得にどの程度自己資金が導入されているかの指標。固定資産購入は本来自己資金での購入が望ましいことから、値は低いほうが良い。
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	50.7%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	短期的な支払能力を示す重要な指標。200%超で優良、100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.0%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%を超えると負債総額が資産総額を上回り債務超過となる

(注)上記は主な財務比率のみを掲載。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目/年度等	2018(H30)年度		2019(R1)年度		2020(R2)年度		2021(R3)年度		2022(R4)年度				
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	前年度比	主な増減要因	
教育活動収入	学納金	786.6	43.9%	715.9	45.7%	695.9	44.8%	762.2	44.7%	969.6	46.7%	207.4	入学者増、授業料値上げ
	手数料	1.8	0.1%	2.3	0.1%	2.2	0.1%	1.9	0.1%	2.0	0.1%	0.1	
	寄付金	29.7	1.7%	22.2	1.4%	47.4	3.1%	107.0	6.3%	190.9	9.2%	83.9	40周年寄付増加他
	経常費等補助金	256.3	14.3%	165.1	10.5%	182.0	11.7%	156.5	9.2%	207.5	10.0%	51.0	経常費補助金増加
	付随事業収入	632.5	35.3%	584.9	37.3%	525.8	33.8%	556.8	32.7%	603.6	29.1%	46.8	学生寮費収入増加他
	雑収入	72.6	4.1%	74.9	4.8%	98.1	6.3%	118.4	7.0%	100.1	4.8%	△ 18.3	退職金財団交付金減
	計	1,779.5	99.4%	1,565.3	99.9%	1,551.4	99.9%	1,702.8	100.0%	2,073.7	99.8%	370.9	
教育活動支出	人件費	890.5	48.8%	895.2	51.1%	942.5	53.5%	970.6	51.0%	942.7	46.9%	△ 27.9	定年退職者退職金減
	教育研究経費	689.4	37.8%	609.2	34.8%	609.5	34.6%	702.3	36.9%	812.5	40.4%	110.2	奨学金増加他
	管理経費	236.0	12.9%	236.3	13.5%	202.0	11.5%	220.4	11.6%	244.0	12.1%	23.6	光熱水費増加他
	徴収不能額	0.0	0.0%	3.8	0.2%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	
	計	1,815.9	99.5%	1,744.5	99.5%	1,754.0	99.6%	1,893.3	99.5%	1,999.2	99.5%	105.9	
教育活動外収支	教育活動収支差額	△ 36.4		△ 179.2		△ 202.6		△ 190.5		74.5		265.0	
	受取利息・配当金	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	
	計	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	
	借入金利息	4.3	0.2%	4.1	0.2%	4.9	0.3%	8.7	0.5%	9.9	0.5%	1.2	
	計	4.3	0.2%	4.1	0.2%	4.9	0.3%	8.7	0.5%	9.9	0.5%	5.0	
特別収支	特別収支差額	△ 4.3		△ 4.1		△ 4.9		△ 8.7		△ 9.9		△ 5.0	
特別収入	経常収支差額	△ 40.7		△ 183.3		△ 207.5		△ 199.2		64.6		260.0	
	現物寄付	10.6	0.6%	1.3	0.1%	2.2	0.1%	0.5	0.0%	3.5	0.2%	3.0	防犯灯他
	施設設備補助金	0.0	0.0%	0.6	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	
	計	10.6	0.6%	1.9	0.1%	2.2	0.1%	0.5	0.0%	3.5	0.2%	1.3	
	資産処分差額	4.4	0.2%	4.3	0.2%	2.0	0.1%	0.6	0.0%	0.7	0.0%	0.1	
特別収支差額	6.2		△ 2.4		0.2		△ 0.1		2.8		2.6		
基本金組入前当年度収支差額	△ 34.5		△ 185.7		△ 207.3		△ 199.3		67.4		262.6		
基本金組入額合計	△ 42.5		△ 25.6		0.0		△ 24.3		△ 17.6		6.7		
当年度収支差額	△ 77.0		△ 211.3		△ 207.3		△ 223.6		49.8		273.4		
(参考)													
事業活動収入計	1,790.1	100.0%	1,567.2	100.0%	1,553.6	100.0%	1,703.3	100.0%	2,077.2	100.0%	373.9		
事業活動支出計	1,824.6	100.0%	1,752.9	100.0%	1,760.9	100.0%	1,902.6	100.0%	2,009.8	100.0%	107.2		

(注)構成比率は収入科目は事業活動収入計、支出科目は事業活動支出計に対する比率

収支概況説明

2022年度は基本金組入前当年度収支差額が67百万円の収入超過となりました。収入超過は5年ぶりとなります。事業活動収入計は前年度比374百万円増の2,077百万円、事業活動支出計は前年度比107百万円増の2,010百万円です。

以下に前年度と比べ差額の大きな科目を中心に説明いたします。

学納金は前年度に比べ新入生が10名増加し203名、在籍学生も37名増加し382名(何れも9月現在)、加えて2022年度入学生から授業料値上げを行った結果、207百万円増の970百万円となりました。

寄付金は冠奨学金、積極的に募金活動を行った40周年寄付などが増加し84百万円増の191百万円となりました。

経常費等補助金は在籍学生増加などにより51百万円増加し208百万円となりました。

付随事業収入は、新型コロナウイルス感染症政府水際措置緩和により、ほとんどの留学生が入国できたことで学生寮費収入が35百万円増加が影響し、47百万円増の604百万円となりました。

雑収入は定年退職者が減少したことで退職金に対する、退職金財団からの交付金が減少したことにより前年度比18百万円減少の100百万円となりました。

人件費は定年退職者への退職金が減少したことや、教職員採用時期のズレなどにより28百万円減少の943百万円となりました。

教育研究経費、管理経費は合わせて対前年度比134百万円増加の1,057百万円となりました。冠奨学金をはじめとした奨学金増加、電気料大幅値上げを含む光熱水費増加が要因として挙げられます。

借入金利息は長期借入金増加により1百万円増加し、教育活動外収支差額も同額増加。

特別収支は防犯灯の現物寄付3百万円があり、3百万円の収入超過となりました。

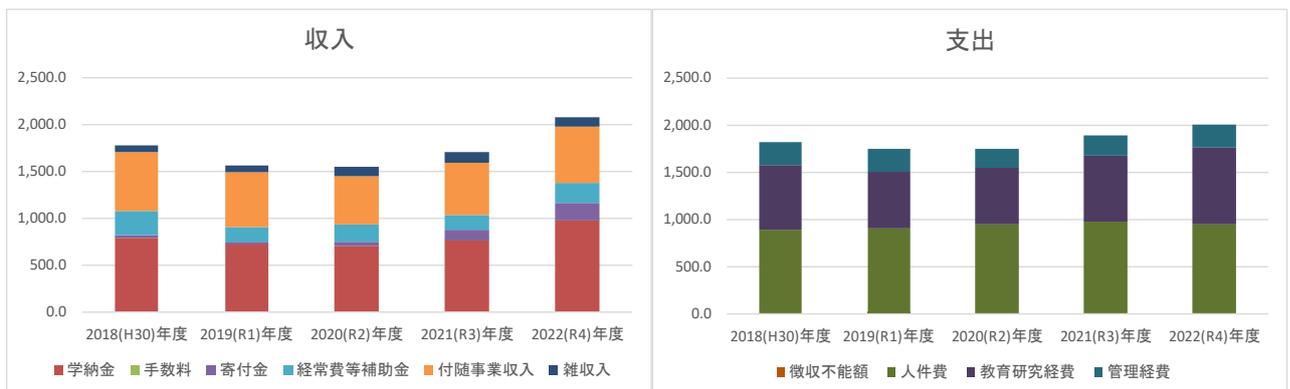
以上の結果、各収支差額は以下のとおりとなりました。

教育活動収支差額は前年度比265百万円増の75百万円。

教育活動外収支も含めた経常収支差額は前年度比260百万円増の65百万円

特別収支を加えた基本金組入前収支差額は263百万円増の67百万円

基本金組入額は18百万円となり、当年度収支差額は50百万円の収入超過となりました。(前年度は△224百万円)



貸借対照表

科目	2018年度 決算額	2019年度 決算額	2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度		
					決算額	増減	構成比率
<b>資産の部</b>							
固定資産	4,858.3	4,769.4	4,675.2	4,582.8	4,498.9	△ 83.9	91.0%
有形固定資産	4,793.6	4,715.7	4,631.5	4,544.5	4,462.9	△ 81.6	90.2%
土地	1,274.5	1,274.5	1,274.5	1,274.5	1,274.5	0.0	25.8%
建物	1,985.1	1,902.5	1,818.5	1,740.2	1,654.2	△ 86.0	33.4%
構築物	24.3	21.1	21.9	19.2	18.3	△ 0.9	0.4%
機器備品	179.7	174.2	161.7	152.9	148.8	△ 4.1	3.0%
図書	1,330.0	1,336.3	1,341.7	1,347.2	1,359.3	12.1	27.5%
車両	0.0	7.1	13.2	10.5	7.8	△ 2.7	0.2%
その他の固定資産	64.7	53.7	43.7	38.3	36.0	△ 2.3	0.7%
電話加入権	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.1%
ソフトウェア	30.9	20.7	10.7	5.3	3.0	△ 2.3	0.1%
敷金保証金	30.8	30.0	30.0	30.0	30.0	0.0	0.6%
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
流動資産	316.0	289.9	293.6	394.3	447.4	53.1	9.0%
現金預金等	205.9	140.2	158.6	231.2	336.2	105.0	6.8%
未収入金	100.9	139.9	128.9	155.2	103.4	△ 51.8	2.1%
前払金	9.2	9.8	6.1	7.9	7.8	△ 0.1	0.2%
資産の部合計	5,174.3	5,059.3	4,968.8	4,977.1	4,946.3	△ 30.8	100.0%
<b>負債の部合計</b>							
固定負債	536.2	457.7	373.0	451.2	452.8	1.6	9.2%
長期借入金	365.5	282.6	199.7	280.2	285.7	5.5	5.8%
退職給与引当金	170.4	170.7	170.1	168.1	165.6	△ 2.5	3.3%
その他	0.3	4.4	3.2	2.9	1.5	△ 1.4	0.0%
流動負債	503.0	652.2	853.6	983.2	883.3	△ 99.9	17.9%
短期借入金	272.5	485.4	568.3	737.8	662.3	△ 75.5	13.4%
未払金	113.3	82.5	110.6	134.3	85.2	△ 49.1	1.7%
前受金	71.3	54.2	135.2	64.7	94.4	29.7	1.9%
預り金	45.9	30.1	39.5	46.4	41.4	△ 5.0	0.8%
負債の部合計	1,039.2	1,109.9	1,226.6	1,434.4	1,336.1	△ 98.3	27.0%
<b>純資産の部</b>							
基本金	11,581.9	11,607.6	11,605.6	11,629.8	11,647.5	17.7	235.5%
第1号基本金	11,451.9	11,477.6	11,475.6	11,499.8	11,503.5	3.7	232.6%
第4号基本金	130.0	130.0	130.0	130.0	144.0	14.0	2.9%
<b>繰越収支差額</b>							
翌年度繰越収支差額	△ 7,446.8	△ 7,658.2	△ 7,863.4	△ 8,087.1	△ 8,037.3	49.8	-162.5%
純資産の部合計	4,135.1	3,949.4	3,742.2	3,542.7	3,610.2	67.5	73.0%
負債及び純資産の部合計	5,174.3	5,059.3	4,968.8	4,977.1	4,946.3	△ 30.8	100.0%

